

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金の事業実績及び効果検証一覧表

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果目標	事業の成果	担当課
1	1	市内循環バス等感染防止事業	本市における旅客輸送に係る利用者及び運転手の新型コロナウイルス感染症感染リスクを軽減するため、車内にイオン発生機を設置する。	市内循環バス等イオン発生機設置費用 ○市内循環バス5台 934,191円 ○公用車バス5台 959,669円 ○スクールバス1台 185,140円 合計2,079,000円	2,079,000	2,077,000	R4.4.1	R4.9.27	車内感染が原因となるクラスター発生を0にする。	市内循環バス、公用車バス・スクールバスにイオン発生機を設置することにより、車内の感染予防を図ることができた。 設置後、クラスターは発生しなかった。	総務課 交通政策課 学務課
2	2	公共的空間安全・安心確保事業	公民館において、新型コロナウイルス感染症感染リスクを軽減するため、サーモグラフィカメラ等を設置する。	サーモグラフィカメラの設置等に係る費用 サーモグラフィカメラ(消毒噴霧器付き)521,290円(税込) ガラス割れ交換用カメラ69,300円(税込) 各5台(本館2台、堅下2台、国分1台) 合計590,590円	590,590	589,000	R4.4.1	R5.3.31	当該施設での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	公民館利用者の検温、手指消毒を行うことができたため、公民館館内でのクラスターの発生を未然に防止することができた。	公民館
3	3	安全・安心な選挙執行事業	投票・開票において、新型コロナウイルス感染症に対する安全・安心の確保として接触機会を減らし、3密を回避するための投票所及び開票所の環境を整備する。	投票用紙読取分類機 2台×2,530,000円=5,060,000円 投票用紙読取分類機天地表裏反転ユニット 2台×1,210,000円=2,420,000円 投票用紙読取分類機増設ユニット 6台×990,000円=5,940,000円 投票用紙自動交付機 2台×275,000円=550,000円 合計13,970,000円	13,970,000	13,970,000	R4.6.1	R4.7.10	投票所及び開票所での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	期日前投票所に投票用紙自動交付機を配備し、選挙人との接触を極力減らすなどの感染防止に努めることができた。 また、開票所では、投票用紙読取分類機、増設ユニット及び天地表裏反転ユニットを導入することにより従事者の人数削減、密状態の回避及び開票時間の短縮に努め、感染防止を図ることができた。 結果、投票者数は29,976人で、投票率は52.59%と前回の投票率を4.15ポイント上回る結果となったが、投票所や開票所でのクラスター発生や選挙が原因と考えられる投開票従事者の感染もないことから、選挙による感染への影響は特に見られなかった。	行政委員会
4	4	自立支援センター施設整備事業	柏原市立自立支援センターに新型コロナウイルス感染症対策として空調換気設備・加湿設備を整備することにより、通所する障害者(児)が安心安全に利用できるようにするもの。	【全体の工事費】 77,270,000円×税10%=84,997,000円 【換気設備】 24,873,927円×税10%=27,361,000円(千円未満切捨て)	84,997,000	27,361,000	R4.4.1	R5.1.20	当該施設での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	自立支援センターに空調換気設備・加湿設備を整備したことにより、施設におけるクラスター発生を抑えることができ、通所する障害者(児)が安心して利用できる環境を整備することができた。	障害福祉課
5	5	公園等安全・安心確保事業	玉手山公園において新型コロナウイルス感染症対策として遊具等の清拭消毒作業や啓発作業を行うもの。	作業員に係る報酬、期末手当、交通費等 会計年度職員 報酬額(月額・超勤)一式 1,965,132円、期末手当(一式) 384,758円、交通費(一式) 50,400円、消耗品費(消毒液・作業着等)一式 129,998円 合計2,530,288円	2,530,288	2,528,000	R4.4.1	R5.3.31	当該施設での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	公園利用者への密集防止等の注意喚起看板の設置や遊具等への清拭消毒作業を行い、当該施設での感染が原因となるクラスターは確認されなかった。	都市管理課
6	6	市役所庁舎内における新型コロナウイルス感染拡大防止対策事業	市役所庁舎内における新型コロナウイルス感染症対策としてアクリル板などを設置することにより衛生環境を整備する。	窓口で設置するアクリル板の購入 消耗品費：アクリル板 3,800円(1枚)×90枚×消費税10%=376,200円	376,200	376,000	R4.4.1	R5.3.31	当該施設での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	市役所内で保健所からクラスター認定された感染事例は発生しなかった。	総務課
7	7	病院事業会計繰出・補助①	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な医療提供体制等を構築する。	柏原市市立柏原病院事業会計に繰り出し、新型コロナウイルス感染症感染防止対策に要する経費 フェイスシールド 5,390円×150箱(100枚入) = 808,500円 N95マスク 7,480円/箱(50枚入)×40箱 = 299,200円 アルコサージュVA ディスペンサー用600ml 947.1円×216本 = 204,573円 ヒビスコール 1L 2,337.5円×90本 = 210,375円 プラスチック手袋 440円×2,000箱 = 880,000円 マスク・フェイスガード等のPPE、消毒液などの消耗品の積上げ	2,402,648	2,402,000	R4.4.1	R5.3.31	当該施設での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	院内感染と思われる事象は発生したものの、マスクやフェイスガード等の個人防護具の適正な使用、手指消毒の徹底等により、感染拡大を防ぐことができた。	市立柏原病院

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果目標	事業の成果	担当課
8	8	教育支援体制整備事業費補助金	学校の新型コロナウイルス感染症拡大防止対策を強化及び教職員のサポートをおこない、児童生徒の「学びの保障」に注力することができる環境づくりに寄与するもの。	市立小中学校各1名配置(小学校9校, 中学校6校 計15校) 週5日勤務 1日3時間 時給1,028円 小学校 1,028円×延べ5,016時間=5,156,448円 中学校 1,028円×延べ2,922時間=3,003,816円 費用弁償(通勤費) 小学校 92,560円, 中学校 73,931円 合計8,326,755円	8,326,755	4,973,000	R4.4.1	R5.3.31	当該施設での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	校内の消毒作業等の新型コロナウイルス感染症対策を行うことにより、安心・安全な教育環境が構築されると共に、教員の作業負担が軽減され教育指導等に専念することができた。	学務課
9	9	保育対策総合支援事業費補助金	保育所等を対象として、医療機関等による適切な新型コロナウイルス感染症感染防止対策等に関する相談窓口の設置・派遣指導等を行う。	感染症防止対策相談支援業務委託料 一式 1,093,600円	1,093,600	546,000	R4.4.1	R5.3.31	当該施設での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	感染防止対策に関する相談窓口を備え専門的な指導を行うことで、クラスターの発生を0にすることができた。	こども施設課
10	10	保育対策総合支援事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策として保育所等において、衛生用品や備品の購入費等を補助するとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための環境整備を図るもの。	保育所等において新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費を補助 対象施設の定員数による補助基準額 定員60名以上 12施設 計5,800,575円 定員19名以下 3施設 計900,000円 合計: 6700,575円(直接補助: 2,890,575円、間接補助: 3,810,000円)	6,700,575	3,088,000	R4.4.1	R5.3.31	当該施設での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	各保育所等において、補助を受けて購入した衛生用品や備品等を用いて感染症対策を徹底することで、クラスターの発生を0にすることができた。	こども施設課
11	11	子ども・子育て支援交付金	新型コロナウイルス感染症対策として延長保育事業等を実施している事業者に対して、衛生用品や備品の購入費等を補助するとともに、職員が感染症対策の徹底を図りながら事業を継続的に実施していくための環境整備を図るもの。	新型コロナウイルス感染症対策に必要な経費 対象事業の種類による補助基準額 ・延長保育事業実施施設(定員60名以上) 3施設 計750,000円 ・一時預かり事業実施施設 1施設 計134,000円 ・病児保育事業実施施設 1施設 計300,000円 合計: 1,184,000円	1,184,000	394,000	R4.4.1	R5.3.31	当該施設での感染が原因となるクラスター発生を0にする。	子ども・子育て支援事業の実施に当たり、補助を受けて購入した衛生用品や備品等を用いて感染症対策を徹底することで、クラスターの発生を0にすることができた。	こども施設課
12	12	虚弱高齢者把握支援事業	高齢者のコロナ禍の影響での身体状況の確認及び身体機能低下が見られた方に対し医療職やリハビリテーション職等の専門職が関与することによる個別課題解決支援を行うもの。	委託料一式7,357,900円: 対象者への身体状況確認一式(3,317人)及び虚弱者に対する専門職からの相談・集中支援 役務費8,400円: 身体機能低下者への専門職派遣手数料(1人) 需用費98,663円: 身体機能低下者への介護予防啓発資料購入(合計930冊) 合計: 7,464,963円	7,464,963	7,463,000	R4.4.1	R5.3.31	対象者3,500人の身体状況を確認し、該当者500人の身体機能を現状より改善させる。	対象者3,317人へ身体状況確認のための調査票を送付し、2,594人から回答があった。そのうち身体状態が気になる408人へ電話や訪問による確認を行い、うち1人に対し専門職(作業療法士)による訪問支援を実施した。	高齢介護課
13	13	葡萄ロード観光環境整備事業	日本遺産「龍田古道・亀の瀬」に関連し、ウォーキングコースに位置づけられている「葡萄ロード」において、アフターコロナを見据え、観光促進の観点より環境整備を行い地域経済の活性化を図るもの。	環境整備にかかる工事費 環境整備工事一式 5,084,200円	5,084,200	5,084,000	R4.4.1	R5.3.10	観光目的の来訪者数を増加させる JR河内堅上駅の定期外乗降者数を前年度比10%増	環境整備工事を行うことにより、地域経済の活性化を図り、事業の成果目標を達成した。 JR河内堅上駅の定期外乗降者数前年比 11.5%	都市管理課
14	14	アクティビティ関連整備事業	アフターコロナを見据え、川や山の自然環境を利用したアクティビティに対応する機材を購入することにより、新たな観光資源を創出するもの。	アクティビティに対応する機材購入 Eバイク 145,600円×5台=728,000円 自転車用ヘルメット 6,600円×10個=66,000円 合計794,000円	794,000	794,000	R4.4.1	R5.3.31	観光目的の来訪者数を増加させる JR河内堅上駅の定期外乗降者数を前年度比10%増	Eバイク5台および自転車用ヘルメット10個を購入。 Eバイク 145,600円×5台=728,000円 ヘルメット 6,600円×10個=66,000円 (川下りアクティビティ関連機材については入札不調により購入を見送り。) JR河内堅上駅の定期外乗降者数前年度比 11.5%	にぎわい観光課
15	15	観光拠点来訪促進業務委託事業	亀の瀬地すべり資料室周辺でアフターコロナを見据え、来訪促進するため一般向けモニターツアーおよび旅行会社ツアー造成担当者向けのFAMツアーを行うもの。	モニターツアーおよびFAMツアーの実施に係る委託料 ツアー実施一式 8,368,602円	8,368,602	8,368,000	R4.4.1	R5.3.31	観光目的の来訪者数を増加させる JR河内堅上駅の定期外乗降者数を前年度比10%増	FAMトリップ実施 2回 参加社数 のべ12社 19人 モニターツアー実施 5回 参加者数 のべ50人 JR河内堅上駅の定期外乗降者数前年度比 11.5%	にぎわい観光課

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果目標	事業の成果	担当課
16	16	映像コンテンツによる集客事業	アフターコロナの観光来訪者、特に近隣からの来訪者の増加に向けて、目的地としての魅力を増すため、旧大阪鉄道亀瀬隧道内にプロジェクションマッピングによる映像コンテンツを投影するとともに、コロナ禍で低迷する観光と地域経済の回復に向けたきっかけの一つにする。	音響、照明を含むプロジェクションマッピングのコンテンツ制作費及び機材設置費 プロジェクションマッピング設備設置業務委託料 44,451,000円	44,451,000	44,451,000	R4.4.1	R5.3.31	観光目的の来訪者数を増加させる JR河内堅上駅の定期外乗降者数を前年度比10%増	プロジェクションマッピングの観覧者数 5,515人(3月末現在) JR河内堅上駅の定期外乗降者数 前年度比 11.5%	にぎわい観光課
17	17	来訪記念設備整備事業	コロナ禍における新たな観光コンテンツとして、構成文化財である龍王社敷地内に、来訪者が来訪記念となる品を掲出するための設備を整備するもの。	来訪記念品の作成および記念品を掲出するための台を設置するための費用 来訪記念品設置設備購入375,100円 記念品作成費 256,000円 合計：631,100円	631,100	631,000	R4.4.1	R5.3.31	観光目的の来訪者数のうち年間1,000人に来訪者記念品を掲出してもらう。	来訪記念品設置設備の購入および来訪記念品を作成した。 来訪記念品設置設備購入 375,100円 来訪記念品作成 99,000円 来訪記念品掲出は期間が短く未達	にぎわい観光課
18	18	病院事業会計繰出・補助②	新型コロナウイルス感染症への対応として緊急に必要な医療提供体制等を構築するもの。	感染防止対策としてオンライン面会等を実施するために必要となる院内環境整備に要する経費 無線LANネットワーク構築工事 13,145,000円	13,145,000	13,145,000	R4.4.1	R5.3.31	病床数220床のうち、概ね9割の病床を利用可能とする	全220床において利用可能な環境を整えることができた。	市立柏原病院
19	19	マイナンバーカードオンライン交付申請支援事業①	マイナンバーカードの普及促進のため、交付申請窓口の拡充に合わせて「申請時来庁方式」を導入することにより、コロナ禍における申請者の来庁回数の半減、手続の簡素化や交付窓口の混雑緩和を図るもの。	機器類の購入等 機器類(住基ネットワークシステム端末等)一式 446,490円 機器導入業務委託一式1,474,000円、保守業務委託一式251,350円 合計：2,171,840円	2,171,840	2,171,000	R4.4.1	R5.3.31	一か月のカード交付件数450件	申請窓口機器を設置したことにより、従来は経由する必要があった受付を通過して、直接申請窓口で受付ができるようになったため、受付ブースの混雑緩和や待ち時間の短縮を図ることができた。 利用者：5,937名 うち、1,146名は申請時来庁方式を利用しており、カード受取のための来庁が不要となるため、交付窓口の混雑緩和を図ることができた。	市民課
20	20	マイナンバーカードオンライン交付申請支援事業②	コロナ禍におけるオンライン申請等推進に向けたマイナンバーカードの普及促進のため、インターネットに接続したタブレット端末を用いて、オンラインによるマイナンバーカード交付申請の支援を行うもの。	事業で使用する機器類の購入 機器類(タブレット端末等)一式420,200円	420,200	420,000	R4.4.1	R5.3.31	一か月利用件数450件	一か月の利用件数 527件	デジタル推進課
21	21	行政手続きオンライン化推進事業	行政手続きのオンライン方式を推進することにより、新型コロナウイルス感染症の拡大リスクを軽減するとともに、地域住民の利便性向上にも寄与するもの。	電子申請ツールの利用費 月額利用料の11ヶ月分(116,800×11×1.1) =1,413,280円	1,413,280	1,413,000	R4.4.1	R5.3.31	一か月の利用件数6件	一か月の利用件数 (申請フォーム作成数) 11件	デジタル推進課
22	22	オンライン講座環境等整備事業	市内公共施設や市役所において、新型コロナウイルス感染症拡大防止対策としてのオンライン講座、会議等に用いるために、プロジェクター、タブレット等を導入するもの。	プロジェクター、タブレット等の購入費 機器類(プロジェクター等) プロジェクター3台492,800円、 タブレット10台740,300円、 その他一式63,360円 合計：1,296,460円	1,296,460	1,296,000	R4.4.1	R5.3.31	一か月の利用件数6件	一か月の利用件数 5件	デジタル推進課
23	23	図書館パワーアップ事業	図書館に利用登録している市民等に自宅のパソコン、スマートフォン等を使った電子書籍の閲覧や貸出サービスを導入することで、3密の回避だけでなくバリアフリーへの対応や市内小中学生の学習での活用を図るもの。	電子図書館導入費用 システム初期導入費30,000円×1.1=33,000円 システム使用料15,000円×6ヶ月×1.1=99,000円 電子書籍ライセンス使用料28,102,926円×1.1=30,913,219円 合計31,045,219円	31,045,219	31,045,000	R4.4.1	R5.3.31	電子書籍利用者数延べ2,000人	電子書籍利用者数延べ2,209人	図書館

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果目標	事業の成果	担当課
24	24	高齢者デジタル環境普及事業	新型コロナウイルス感染症の感染リスク軽減の為にスマートフォンを使ったオンラインでの集会やビデオ通話機能によるコミュニケーションなどの利用を促進するため、高齢者のデジタルデバインド対策としてデジタル環境普及を図るもの。	高齢者団体等へのLINEやZOOMに関する教室実施委託料(147,000円/団体×50団体) 委託料一式7,350,000円	7,350,000	7,350,000	R4.4.1	R5.3.31	教室への参加により、スマートフォンを利用したZOOMやLINEなどのアプリでオンラインでの集会やビデオ通話などができるようになった人8割程度	50回開催し、延べ628人の参加があり、参加者のうち、約9割がスマートフォンの活用が可能となった。	高齢介護課
25	25	日本遺産「龍田古道」復元画像作成事業	アフターコロナを見据えて奈良時代の景観をデジタル画像として復元し、日本遺産である「龍田古道・亀の瀬」のストーリーを視覚的に伝える。	龍田古道亀の瀬絵巻製作費 一式 5,964,090円	5,964,090	2,982,000	R4.4.1	R5.3.31	観光目的の来訪者数を増加させるJR河内堅上駅の定期外乗降者数を前年度比10%増	デジタル技術を駆使したピクセルアート作品「龍田古道・亀の瀬絵巻」を作成した。 一式 5,964,090円 JR河内堅上駅の定期外乗降者数前年度比 11.5%	にぎわい観光課
26	26	健康づくり啓発事業	健康づくり事業の一つとして、家庭でできる体操やストレッチの動画を作成し、市民に家庭で気軽に活用してもらうことで、コロナ禍における健康づくりを推進する。また、産学官協働による健康づくり冊子を作成し、冊子普及啓発のための健康教室を実施する。	報償費(講師等謝金)、需用費(消耗品費、印刷製本費)、委託料(動画作成費)、使用料及び賃借料(動画作成用機器借上げ料) 講師等謝金 100,000円 @10千円×1人×5本=50千円(体操等指導及び動画監修謝金) @10千円×1人×1回=10千円(健康づくり冊子作成協力謝金) @10千円×1人×3回=30千円(健康教室講師謝礼) @5千円×2人×1回=10千円(健康教室講師補助謝金) 消耗品費 6,787円(健康教室及び動画作成用消耗品) 印刷製本費 185,240円 @162,800円(健康づくり冊子2000部製本) @22,440円(健康教室周知用チラシ印刷) 動画作成費 1,466,300円(撮影編集業務委託料) 機器借上げ料 38,940円 (動画作成用Wi-Fiルーター借上げ料)	1,797,267	1,295,000	R4.10.1	R5.3.31	健康づくり冊子普及部数 1000部 健康教室参加者数60人(20人×3回) 動画視聴回数 5000回(1000回×5本)	産学官協働で作成した健康づくり啓発冊子は、今回の啓発用健康教室だけでなく、健康づくり課窓口や保健センターでの配布に加え、既存の各種教室でも配布を行ったことで、おおむね目標の1,000部を配布することができた。 健康教室については、参加者数が51人で目標を下回ったが、参加者の感想は好評で、今後も継続していくことで市民の健康づくりに寄与していきたいと考えている。 健康づくり動画の視聴回数については、動画の完成が年度末になったため、各動画とも回数はまだまだ少ないが、今後、様々な機会を捉えて周知していくことで、目標回数を上回ることができるよう取り組む。	健康づくり課
27	28	デジタル田園都市国家構想推進交付金	パソコンやスマートフォンから、バスの位置を確認できるバスロケーションシステムの導入により、公共交通のデジタル化を推進し、バス停での待ち時間を減少させることで三密の回避を図る等市民サービスの向上と電話・窓口対応減少により業務の効率化を図る。	委託料 32,967,000円 計画準備・資料収集整理・打合せ協議・操作研修会 558,800円 公開型GIS構築 3,781,800円 GPSを用いたバスロケーションシステム構築 7,331,500円 AIカメラ等構築 7,234,700円 バス乗降客データ収集及び処理 14,060,200円	32,967,000	16,483,000	R4.4.1	R5.3.31	①公開型GISのアクセス件数 2023年度末：240件/年 2024年度末：360件/年 ②電話問合せ数の減少 2022年度末：480件/年 2023年度末：240件/年 2024年度末：120件/年 ③市民意識調査の住みやすさの評価(公共交通機関) 2022年度末：2.42点 2023年度末：2.42点 2024年度末：2.45点	①公開型GISのアクセス件数 2023年度末：— 2024年度末：— ②電話問合せ数の減少 2022年度末：461件/年 2023年度末：— 2024年度末：— ③市民意識調査の住みやすさの評価(公共交通機関) 2022年度末：2.46点 2023年度末：— 2024年度末：—	交通政策課
28	29・30	地域応援商品券事業	市内商品券を配布することで、コロナ禍にあって原油価格の高騰や物価高の影響に直面している市民の日常生活における負担の支援を行い、ひいては市内での消費喚起に寄与する。	商品券印刷・コールセンター・発送等業務委託 28,067,393円 店舗募集・換金等業務委託 9,107,943円 商品券原資 393,385枚×500円=196,692,500円 合計 233,867,836円	233,867,836	233,867,000	R4.6.27	R5.3.31	全世帯、全市民に配布する(目標配布率99%) 使用商品券の全額換金(目標換金率99%) 商品券取扱店舗の登録増加(目標登録数480店)	柏原市地域応援商品券を発行することで、コロナ禍における、原油価格の高騰や物価高の影響に直面している市民生活の家計を支援するとともに、地域における消費を喚起し、地域経済の振興に寄与した。 配布率：98.2%、配布商品券：399,780枚：199,890,000円、換金率：98.4%、取扱店舗数：444件	産業振興課
29	31	かしわらっ子はぐくみ給食事業	長引く新型コロナウイルス感染症と諸物価高騰の影響とを受ける市立小、中学校の児童及び生徒の保護者の経済的負担の軽減を図る。(R5.1～R5.3に実施)	小学校1・2年生 月額4,050円×953名×3カ月=11,578,950円 小学校3・4年生 月額4,150円×1,012名×3カ月=12,599,400円 小学校5・6年生 月額4,250円×1,060名×3カ月=13,515,000円 中学校全学年 月額4,700円×1,537名×3カ月=21,671,700円 学校行事、欠食、転出入等による増減額 △2,606,590円 合計56,758,460円	56,758,460	56,758,000	R4.10.1	R5.3.31	学校給食費の3ヶ月分に相当する支援を行う。	R5年1月～3月分の学校給食費を補助し、新型コロナウイルス感染症と諸物価高騰の影響を受けている子育て世帯の経済的な負担を軽減することができた。	学務課

No.	実施計画No.	交付対象事業の名称	事業の概要(目的・効果)	事業の実績(含む、経費内訳)	総事業費	臨時交付金充当額	事業開始年月日	事業完了年月日	事業の成果目標	事業の成果	担当課
30	33	水道事業会計操出・補助	新型コロナウイルス感染症等によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援を行う。	令和4年12月～3月検針分まで水道料金の基本料金減免及びそれに伴う水道料金システムの改修を実施。 ＜経費(実績)＞ ①水道料金 基本料金減免(12～3月検針分) 件数: 52,260件 減免額: 94,335,780円(税込) ②上記対応に伴うシステム改修委託料 金額: 1,138,500円(税込) ①②合計額: 95,474,280円(税込) (上記経費のうち、95,207,000円は一般会計からの繰入金を財源としている)	95,207,000	94,530,000	R4.12.1	R5.3.31	水道料金の基本料金の4箇月分の支援を行う。	水道料金の基本料金の4箇月分について支援を行うことにより、新型コロナウイルス感染症等によるエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者や事業者への支援を行うことができた。	上下水道部 経営総務課
31	34	柏原市農業資材等価格高騰対策支援金	コロナ禍にあつて、原油価格の高騰に伴う農業資材等の価格の高騰により生産コストが増加している市内農業者(個人又は法人)の方に「柏原市農業資材等価格高騰緊急対策支援金」を支給することにより、農業経営の安定化を図る。	農業資材等価格高騰対策支援金(負担金、補助及び交付金) 申請件数 52件 支援金額(1件当たり)10,000円～200,000円 合計支援金額 5,330,000円	5,330,000	5,330,000	R4.11.8	R5.3.31	対象件数(約130件見込み)の80%申請	対象件数に対する申請件数は80%となっていないが、支援見込額(6,100,000円)の85%超を達成できた。	産業振興課
32	35	柏原市事業者向物価高騰対策支援金(柏原市物価高騰対策事業者支援金)	コロナ禍にあつて、エネルギー価格の高騰により燃料費や光熱費が増加している事業者(個人又は法人)の方に「柏原市事業者向物価高騰対策支援金(柏原市物価高騰対策事業者支援金)」を支給することにより、事業継続を支援する。	(1)支援金 申請見込件数 770件 支援金額(1件当たり)10,000円～50,000円 合計支援金額 26,270,000円 (2)会計年度任用職員 124,421円×3ヵ月=373,263円 40,966円×3ヵ月=122,898円 会計年度職員費用 496,161円 (3)交付金制度周知文書送付費用 郵便区内特別郵便 147,588円 (1)～(3)合計 26,913,749円	26,913,749	20,708,000	R4.11.8	R5.3.31	対象件数(約2,000件見込み)の80%申請	対象件数に対する申請件数は80%となっていないが、コロナ禍にあつて、エネルギー価格の高騰により燃料費や光熱費が増加している事業者(個人又は法人)に対して、「柏原市物価高騰対策事業者支援金」を支給した。 支援件数: 770件 支援金額: 26,270,000円	産業振興課
33	41	学校保健特別対策事業費補助金	新型コロナウイルス感染症対策等を徹底しながら、児童生徒の学校での教育活動や家庭学習を実施する際に生じる経費を校長の判断で迅速かつ柔軟に対応することが出来るよう、学校教育活動の円滑な運営を支援する。	補助対象経費上限額は各学校の児童生徒数による 小学校10校 12,548,571円 中学校 7校 8,098,196円  合計20,646,767円 パーティーション、サーキュレーター、消毒用品、バス借上料(3密対策)等	20,646,767	10,323,000	R4.6.27	R5.1.31	市内全小中学校17校を支援する。	市内全小中学校17校に補助金を交付した。各学校が、この補助金を活用してパーティーション、サーキュレーター、消毒用品等を購入することで、感染防止対策を継続的に実施することができた。 また、校外学習時のバスを増車する等、密を回避する対策を講じることができた。	学務課
34	42	地域応援キャンペーン事業	市内の飲食・小売・サービス業などの店舗での支払いにキャッシュレス決済を利用した場合に、ポイントバックされるキャンペーンを実施し、長引くコロナ禍に加え、原油価格・物価高騰により影響を受けている消費者の家計支援や地域での消費拡大による活性化を図る。	事務費用9,543,463円 還元費用111,582,079円 合計121,125,542円	121,125,542	45,000,000	R5.3.23	R5.10.2	キャンペーン付与費用について、100%執行することで家計の経済的負担を軽減させる。	想定を上回る利用があり、キャンペーン付与費用について、100%を超える執行となり、家計の経済的負担を軽減することができた。	産業振興課